

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月25日

【事業年度】 第88期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高	(千円)	5,710,305	5,909,351	6,258,056	6,563,313	5,586,476
経常利益	(千円)	1,549,464	1,771,075	916,512	1,337,560	1,025,503
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,113,644	1,308,096	553,123	902,321	598,046
包括利益	(千円)	1,016,137	1,548,391	343,010	796,613	473,166
純資産額	(千円)	4,853,735	6,288,179	6,518,913	7,205,020	7,569,765
総資産額	(千円)	10,094,677	15,235,066	14,149,146	16,139,297	15,719,553
1株当たり純資産額	(円)	426.13	552.98	577.19	640.00	675.55
1株当たり当期純利益	(円)	102.50	120.44	50.94	83.10	55.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	39.4	44.3	43.1	46.7
自己資本利益率	(%)	26.6	24.6	9.0	13.7	8.4
株価収益率	(倍)	12.0	15.4	39.1	16.8	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,146,139	793,271	981,332	1,229,026	1,406,642
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	721,119	1,471,004	2,962,974	608,447	2,162,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,724	1,705,523	165,278	85,521	671,232
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,876,845	2,917,955	1,096,567	1,565,022	1,474,580
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	782 〔61〕	798 〔54〕	850 〔87〕	862 〔92〕	871 〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第86期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	5,695,752	7,868,721	6,205,778	8,173,377	5,531,154
経常利益 (千円)	1,249,367	1,368,396	1,205,886	1,550,823	1,200,505
当期純利益 (千円)	843,819	900,555	817,428	1,071,186	770,392
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	6,163,910	6,983,716	7,595,143	8,489,485	9,240,956
総資産額 (千円)	11,330,530	14,848,591	13,552,566	16,625,281	16,415,256
1株当たり純資産額 (円)	567.43	643.10	699.51	781.90	851.12
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	77.67	82.92	75.28	98.66	70.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	47.0	56.0	51.1	56.3
自己資本利益率 (%)	14.6	13.7	11.2	13.3	8.7
株価収益率 (倍)	15.8	22.4	26.5	14.2	15.8
配当性向 (%)	12.9	12.1	13.3	10.1	14.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	201 〔61〕	208 〔54〕	210 〔74〕	212 〔76〕	207 〔70〕
株主総利回り (%)	157.0	237.3	256.1	182.3	148.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	114.7	132.9	126.2	114.2	159.7
最高株価 (円)	1,317	2,087	2,959	2,186	1,855
最低株価 (円)	560	1,001	1,705	1,089	1,075

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第86期の期首から適用しており、第85期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1934年 1月 アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
- 1940年11月 中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
- 1942年 2月 両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
- 1944年12月 相模ゴム工業株式会社と改名。
- 1952年 4月 相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
- 1953年 3月 相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
- 1961年10月 株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
- 1964年 2月 多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
- 1965年 7月 福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
- 1973年12月 焼津工場建設。
- 1977年 1月 静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
- 1978年10月 医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
- 1979年 8月 医療・福祉機器分野へ進出。
- 1983年11月 フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
- 1984年12月 日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(1986年12月に工場完成)。
- 1986年 2月 福岡工場を筑紫野市に移転。
- 1988年 8月 厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
- 1991年 6月 世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
- 1994年 5月 本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
- 1996年 4月 ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニュファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 1998年 2月 わが国最初のポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルの製造販売を開始。
- 2002年 3月 相模マニュファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。
- 2005年 2月 薄膜化技術の進展により、サガミオリジナル0.02(ゼロゼロツー)の製造販売を開始。
- 2014年 9月 ヘルスケア事業の更なる拡大を目指し、先端を行く技術力を生かしたサガミオリジナル0.01(ゼロゼロワン)の全国発売を開始。
- 2018年 5月 サガミオリジナルの品薄解消を目指し、マレーシアに新工場を増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連当事者2社で構成され、ヘルスケア製品(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

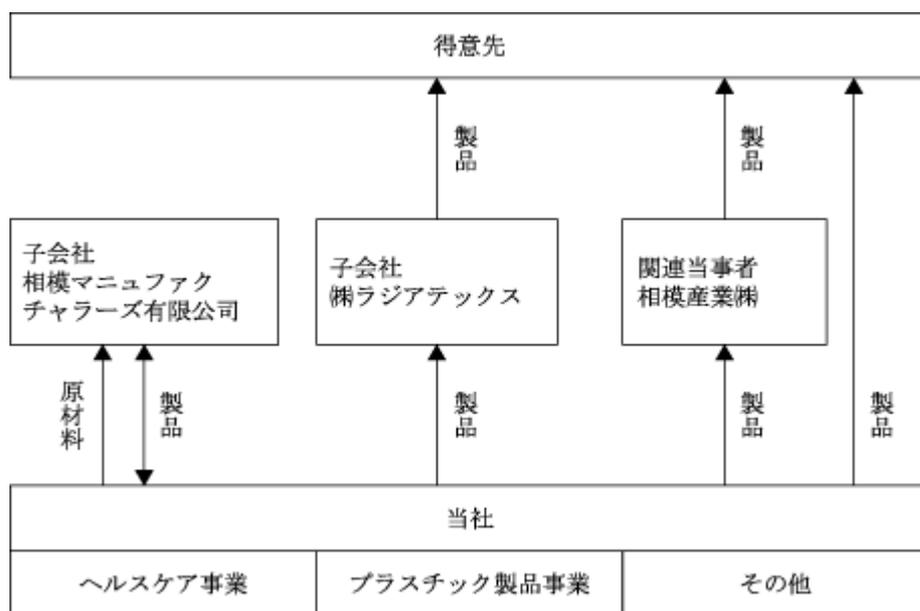
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラジアテックス (注)2	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 195,000	ヘルスケア事業	94.8 〔5.2〕	コンドームの製造販売をしております。 役員の兼任あり。
その他1社					
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合(%)」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	755 [10]
プラスチック製品事業	57 [15]
報告セグメント計	812 [25]
その他	41 [58]
全社(共通)	18 [1]
合計	871 [84]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
207 [70]	40.0	15.9	4,482,824

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケア事業	93 [10]
プラスチック製品事業	57 [15]
報告セグメント計	150 [25]
その他	39 [44]
全社(共通)	18 [1]
合計	207 [70]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。

また、今までに世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務にあたっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追及に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の満足度の最大化をその規準としております。

従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自己啓発と自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上規模の拡大に終始することなく、高い収益性を確保する営業利益率や経常利益率及び財務の健全性を維持する純資産比率に力点を置き、また株主に対して安定した配当を維持することを目標としております。

(3) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の回復が期待されますが、一方で変異ウイルスの感染再拡大への懸念もあり、先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

こうした中で、当社グループはグローバル競争の激化やデジタル化が進展する急速な変化にさらされるVUCA（ブーカ）の時代に、大局の見地から経営の在り方を見つめ、情報リテラシー、科学的思考、自由闊達を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野各々について粘り強い努力により、今後も持続的発展を目指します。

当社グループの照準とする領域は主として世界の総人口の上位10%の高所得層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。

成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的繁栄を求めます。国際戦略では国内外の有為な人材を広く登用しつつ各市場の特性を踏まえた政策で、真の国際企業を実現すべく開かれた経営を模索いたします。

まもなく創業90周年を迎える当社は、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、次世代リーダー及び経営幹部の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して、将来に亘る磐石な経営基盤を確立すべく積極的な施策を展開いたします。

国境を越えた情報やモノの移動により、マーケットが未曾有に広がりを見せ、eコマースの台頭により、販売開始から20年が経過したポリウレタン製コンドーム・サガミオリジナルが広く流布され、認知度が高まる中で、今後も安定した商品供給を図るための、次のステップに向けた生産設備の拡充並びに、高品質な製品を安定して提供する

生産体制を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動による影響

当社グループの事業の内、プラスチック製品事業の主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が原材料の仕入価格の動向に影響を及ぼす傾向があります。

(3) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(4) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害や感染症等による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また新型コロナウイルス感染症においては、国内外での感染拡大により、当社グループの国内及び海外拠点の稼働停止等、製造・販売活動に影響を与えております。今後の感染拡大や収束時期の長期化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業活動が制限され、個人消費は低迷し、引き続き厳しい状況となりました。

世界経済においては、中国は経済活動の再開後順調に回復し、米国はワクチン普及が個人消費を押し上げる動きがみられますが、欧州は新型コロナウイルスの感染再拡大による活動制限が長期化するなど、本格的な回復には時間を要すると見られます。

今後はワクチン接種の進展が期待される一方で、変異ウイルスの感染地域拡大に伴う感染の再拡大による内外経済の下振れリスクが内在しており、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、高機能商品の増産並びに高いクオリティを担保する生産設備の拡充を再開し、グローバルな事業展開による安定した収益力の強化と持続的な成長の実現を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は5,586百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は1,171百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は1,025百万円（前年同期比23.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大の影響によるマレーシア工場の生産及び出荷停止並びに港湾等の物流の停滞による売上高の減少を通期で回復するには至らず、サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の輸出売上高が伸長し、費用等の低減はあったものの売上・利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,229百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は1,503百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、衣料関連向けが低迷し、食料品向け包装フィルムが堅調に推移しました。また、期初の原料価格は世界経済の後退の影響から原油価格の低迷に伴い大幅に下落しましたが、下期には価格を戻してきました。

この結果、売上高は1,152百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は93百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

その他

入浴・介護サービス及びその他の事業の売上高は204百万円（前年同期比22.2%減）、営業損失は93百万円（前年同期は営業損失106百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、1,474百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、1,406百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が986百万円、減価償却費が426百万円、売上債権の減少が398百万円、法人税等の支払額が503百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、2,162百万円（前年同期比255.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,147百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、671百万円（前年同期は85百万円の使用）となりました。これは主に、長・短期借入金の増加が782百万円、配当金の支払が110百万円あったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,370,658	10.7
プラスチック製品事業	1,093,575	15.4
報告セグメント計	5,464,234	11.7
その他	197,377	21.6
合計	5,661,611	12.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業	4,229,511	14.9
プラスチック製品事業	1,152,790	13.5
報告セグメント計	5,382,301	14.6
その他	204,175	22.2
合計	5,586,476	14.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップ(株)	3,560,177	54.2	3,015,384	54.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ976百万円減少し5,586百万円（前年同期比14.9%減）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、企業活動の制限と個人消費の低迷によるものであります。各報告セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、ヘルスケア事業が75.7%、プラスチック製品事業が20.6%、その他が3.7%となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ349百万円減少し2,425百万円（前年同期比12.6%減）となりました。売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.1ポイント増加し、43.4%となりました。各報告セグメントの売上減少により売上総利益も減少しましたが、ヘルスケア事業の生産性の向上と、プラスチック製品事業における原油価格の安定により売上総利益率は増加いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ124百万円減少し1,171百万円（前年同期比9.6%減）となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加し、21.0%となりました。各報告セグメントの売上減少により営業利益も減少しましたが、コロナ禍での営業活動の縮小による広告宣伝費等の減少により販売費及び一般管理費が225百万円減少し、営業利益率は増加いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、為替差損157百万円の計上等があり前連結会計年度に比べ312百万円減少し1,025百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ340百万円減少し986百万円（前年同期比25.7%減）となりました。また法人税等合計400百万円を計上した親会社株主に帰属する当期純利益は304百万円減少し598百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は15,719百万円となり、前連結会計年度末と比較し419百万円減少しました。建設仮勘定が511百万円、建物及び構築物が258百万円増加し、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が405百万円、機械装置及び運搬具が738百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は8,149百万円となり、前連結会計年度末と比較し784百万円減少しました。長・短期借入金が784百万円増加し、流動負債のその他に含まれる設備関係電子記録債務が1,257百万円、未払法人税等が129百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,569百万円となり、前連結会計年度末と比較し364百万円増加しました。利益剰余金が489百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円増加し、為替換算調整勘定が193百万円減少しました。純資産比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加し48.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

主な経営指標は、次のとおりであります。

当社グループの2021年3月期の計画は、売上高5,550百万円、営業利益1,050百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円でした。これに対し実績は、売上高5,586百万円（達成率100.7%）、営業利益1,171百万円（達成率111.6%）、経常利益1,025百万円（達成率120.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益598百万円（達成率119.6%）となりました。

売上高は36百万円の増加となりましたが、ほぼ計画通りに推移いたしました。また、営業利益が計画を上回る実績となったのは、広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の減少があったためであります。営業外で為替差損157百万円を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は計画に対し98百万円の増加となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

(a) 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(b) 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(c) 退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される退職給付債務の割引率等に基づいて計算されております。割引率は、従業員の平均残存期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に設定しております。割引率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は63百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額687百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の増産及び更新を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア事業 その他 全社(共通)	コンドーム生産設備他	149,562	28,515	41,686 (14,396)	12,151	231,916	89 [23]
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック製品事業	プラスチック製品等生産設備	20,114	15,485	97,199 (8,110)	3,570	136,370	35 [19]
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック製品事業	プラスチック製品等生産設備	12,091	9,198	273,124 (4,178)	377	294,791	37 [16]
東京営業所 (東京都世田谷区)(注)5	ヘルスケア事業 プラスチック製品事業	その他の設備	701	0	415,241 (399)	728	416,670	30 [1]
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業 プラスチック製品事業 その他	その他の設備		1,173	()	617	1,790	12 [2]
鎌倉波音 (神奈川県鎌倉市)	その他	その他の設備	64,312		76,000 (190)	0	140,312	4 [2]

(2) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ラジアテックス	フランス パリ	ヘルスケア事業	その他の設備		828	()	495	1,323	5
相模マニュファクチャラーズ有限公司	マレーシア ペラ	ヘルスケア事業	コンドーム生産設備	1,659,640	4,000,275	141,887 (51,467)	2,602,876	8,404,681	657

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定と工具、器具及び備品、リース資産の合計であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,394千円であります。

6 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在国	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
相模マニ ファクチャ ラーズ有限 公司	マレーシア 国ペラ州バ トゥガジャ	ヘルスケア 事業	医療機器 の製造機 械	2,000,000	自己資金及び金 融機関からの借 入金	2019年8月	2021年7月	

(注) 1. 完成後の増加能力については、測定が困難なため記載を省略しております。

2. コロナウイルス感染症の影響により完了予定日が変更される可能性があります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1992年4月1日 から 1993年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	24	21	60	6	2,371	2,492	
所有株式数(単元)	-	14,892	10,469	5,774	27,968	65	50,006	109,174	20,049
所有株式数の割合(%)	-	13.64	9.59	5.29	25.62	0.06	45.80	100.00	

- (注) 1 自己株式81,000株は「個人その他」に810単元含めて記載しております。
 なお、自己株式81,000株は株主名簿記載上の株式数であり、2021年3月31日現在の実保有株式数は80,000株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,072	9.88
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.07
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.94
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	503	4.64
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都千代田区大手町1-9-7	486	4.48
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1)	437	4.03
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.78
BANQUE PICTET AND CIE SA (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1211 GENEVA 73, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	373	3.44
相模産業(株)	東京都世田谷区成城2-34-13	324	2.99
中 島 章 智	東京都中野区	284	2.62
計		5,413	49.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,400	108,374	
単元未満株式	普通株式 20,049		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		108,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	80,000		80,000	0.73
計		80,000		80,000	0.73

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	143
当期間における取得自己株式	50	52

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80,000		80,050	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させていただく代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びにさらなる事業の成長や持続的な収益の拡大に向けた投資に活用します。このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、その決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月25日 定時株主総会決議	108,574	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主、消費者及び取引先の信頼を損なわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は現場の実態を熟知し、おのおの分野で見識のある取締役12名、うち監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は原則として四半期に一度のほか必要に応じて随時開催され、法令及び定款に定める事項のほか、経営上の重要な案件について、様々な観点からの意見が出され、活発な議論を通じて審議、意思決定が行われております。

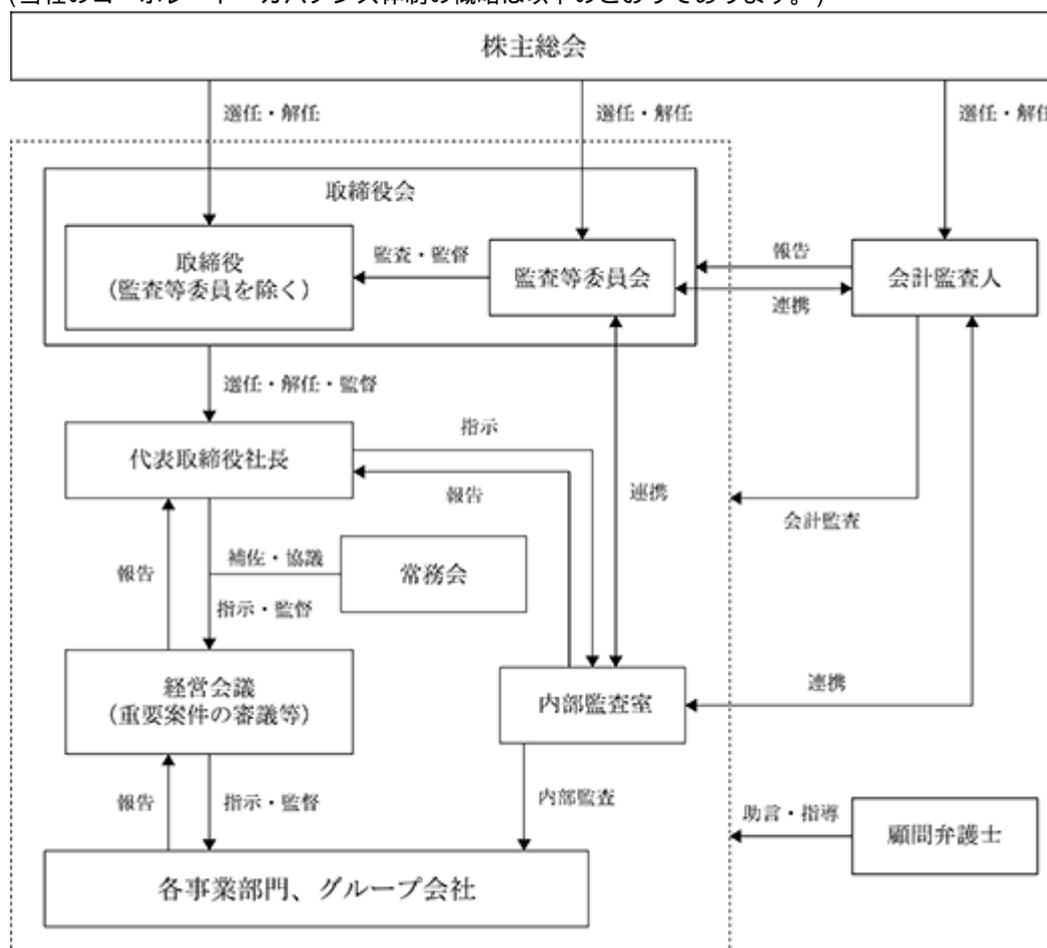
常務会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名で構成されており、取締役会の方針に従い、社長業務の補佐及び業務遂行上の重要事項の協議を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況の報告・確認、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しており、同時に取締役の職務の執行の監督を行います。

なお、監査等委員のうち1名は社内取締役ですが、監査機能の実効性を高めるために、過去多年にわたり社内において経営実務に携わり、社内の実務に精通した者を選出しております。

経営会議は、取締役・当社各事業責任者及び子会社各社の代表者並びに監査等委員で構成され、原則として月に1回開催し、事業計画の遂行等の状況を検証し、種々の経営課題について協議し決定しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現し、かつ一層の経営体制の強化を図るため監査等委員会設置会社へ移行しました。過半数の社外取締役を含む監査等委員で構成する監査等委員会を設置することにより、客観的・中立的な経営監視機能が確保され、監督体制の一層の強化を図ることができるものと考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、基本方針に基づき、四半期毎に内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を監査等委員である取締役へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用・整備に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外取締役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有しております。また、経営計画室を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

ハ 取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款で定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ニ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

イ 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

ロ 基本方針の実現に資する特別な取組み

1934年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

ハ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見や買収防衛策をめぐる近時の動向、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえて、当社株式等の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）（以下、「本ルール」といいます。）の継続の検討を行いました結果、有効期限が満了する2020年7月16日開催の第87回定時株主総会の終結の時をもって、本ルールを継続しない（廃止する）ことを決定いたしました。

なお、当社は本ルールの廃止後も、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対し、株主の皆様が当該行為の是非を適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社の取締役会の意見等を開示し、株主の皆様のご検討のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法およびその他の関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大 跡 一 郎	1948年8月26日生	1976年1月 当社入社 1978年12月 当社社長室室長 1979年12月 当社取締役(企画開発部長) 1981年12月 当社常務取締役 1984年1月 (株)ラジアテックス取締役 同 年 同 月 当社代表取締役副社長 1988年1月 当社代表取締役社長現在に至る 1996年10月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社取締役 2007年9月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長現在に至る 2008年1月 (株)ラジアテックス代表取締役社 長現在に至る	(注) 4	1,072
取締役専務 (代表取締役) ヘルスケア事業部製造本部本 部長	武 田 雅 貴	1950年12月7日生	1973年4月 当社入社 1993年5月 当社総合企画室次長 1995年6月 当社総合企画室部長 1999年7月 相模マニュファクチャラーズ有 限会社社長 2002年6月 当社取締役 2005年1月 当社取締役(医療機器製造部長) 2008年6月 当社代表取締役常務 2008年7月 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長) 2016年6月 当社代表取締役専務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注) 4	9
常務取締役 管理本部本部長	吉 田 邦 夫	1959年3月1日生	1983年4月 当社入社 2003年6月 当社経営企画室室長兼経理部次 長 2008年6月 当社取締役 2008年7月 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 2011年6月 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長) 2016年4月 当社取締役(管理本部本部長) 2016年6月 当社常務取締役(管理本部本部 長)現在に至る	(注) 4	15
取締役 プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長	福 田 耕 一	1951年1月9日生	1991年8月 当社入社 2001年4月 当社プラスチック営業部次長 2008年7月 当社プラスチック事業部事業部 長兼プラスチック営業本部本部長 2010年6月 当社取締役(プラスチック事業部 事業部長兼プラスチック営業本 部本部長)現在に至る	(注) 4	8
取締役 ヘルスケア事業部営業本部本 部長	原 信 司	1961年11月2日生	1985年4月 当社入社 2008年7月 当社ヘルスケア事業部ヘルスケ ア営業部部長 2012年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部副本部長) 2013年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注) 4	3
取締役 ヘルスケア事業部製造本部副 本部長	蓼 沼 茂 夫	1961年11月15日生	1986年4月 当社入社 2003年6月 当社医療機器製造部次長 2008年4月 当社ヘルスケア事業部ヘルスケ ア製造部部長 2012年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部製 造本部副本部長)現在に至る	(注) 4	3
取締役 経営計画室室長	大 跡 賢 介	1985年5月24日生	2013年3月 当社入社 2016年4月 当社経営計画室室長 2016年6月 当社取締役(経営計画室室長)現 在に至る	(注) 4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大 跡 典 子	1955年 1 月15日生	1990年11月 2008年 2 月 2008年 6 月 2016年 6 月	比企野小児科医院院長医師現在に至る 相模産業㈱取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役現在に至る	(注) 4	984
取締役	伊 藤 卓 二	1958年 3 月6日生	1980年 4 月 2012年 5 月 2012年10月 2015年 6 月 2016年 6 月 2018年 4 月	株式会社足利銀行入行 足利興業株式会社入社 同社大宮支社長 当社監査役 当社取締役現在に至る 足利興業株式会社 大宮副支社長現在に至る	(注) 4	
取締役 (常勤監査等委員)	和 田 孚	1947年 4 月20日生	1972年 4 月 1993年 5 月 2002年 5 月 2002年 6 月 2005年 1 月 2008年 7 月 2011年 6 月 2016年 6 月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニュファクチャラーズ有限公司社長 当社取締役(管理本部本部長) 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員) 現在に至る	(注) 5	23
取締役 (監査等委員)	村 田 博	1949年 2 月23日生	1971年 4 月 2005年 4 月 2013年 4 月 2015年 6 月 2016年 6 月	松下電器産業株式会社入社 コマニー株式会社顧問 株式会社MURATA・SHOJI代表取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 5	6
取締役 (監査等委員)	丸 山 明	1948年 4 月23日生	1972年 5 月 1977年 2 月 2006年 7 月 2009年 4 月 2016年 6 月	高千穂交易株式会社入社 日本電気ソフトウェア株式会社入社 日本電気株式会社入社 同社退職現在に至る 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 5	
計						2,126

- (注) 1 取締役村田博及び丸山明は、社外取締役であります。
2 取締役大跡賢介は、取締役社長大跡一郎の長男であります。
3 取締役大跡典子は、取締役社長大跡一郎の2親等以内の親族であります。
4 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役(監査等委員)の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 和田孚 委員 村田博 委員 丸山明

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、その全員を監査等委員として選任しております。

社外取締役村田博氏は、企業経営者としての経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけるものと判断し社外取締役に選任しております。また、当社とは特別な利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役丸山明氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長きにわたりシステムプログラマーとして金融機関向けのシステム開発を担当され、その経験から社外取締役として選任しております。当社とは特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な経営の監督または監視といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営の

意思決定機能を持つ取締役会に対し、2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において適宜に重要な経営意思決定を行うとともに取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、上記「社外役員の状況」に記載のとおり、全て監査等委員会のメンバーであります。

また、監査等委員会と内部監査部門は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査部門の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。内部監査部門は、財務報告に係る内部統制の整備・評価及び内部監査の結果に関して適宜情報共有を行い、相互連携の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立性の高い社外取締役2名を含む3名で構成され、内部監査室(2名)と連携をとり、内部統制システムを基に取締役の職務執行の監査を行っております。社内事情に精通した常勤の監査等委員である社内取締役と、独立性が高く各専門分野に精通し実務経験豊富な監査等委員である社外取締役で構成され、各監査等委員の特性を活かした監査等委員会の監査が効果的に実施されます。

監査等委員会への出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	和田 孚	7	7
監査等委員	村田 博	7	7
監査等委員	丸山 明	7	7

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針および監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性です。

常勤監査等委員は、重要会議への出席、業務執行に関わる報告聴取、事業所往査、会計監査人との連携、取締役との意見交換、重要書類の閲覧等を行っております。

非常勤の監査等委員は、監査等委員会に出席して監査の状況の報告を受けるほか、業務執行に関わる報告聴取・会計監査人との連携等の場で、必要な意見の表明を行っております。

内部監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員2名で監査等委員会や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査等委員会は、報告を受けた内容を精査して、内部監査室への指示、助言を行います。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

應和監査法人

b. 継続監査期間

2008年3月期以降の14年間

c. 業務を執行した公認会計士

星野達郎

土居靖明

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、星野達郎氏、土居靖明氏の2名で、継続監査年数は、両氏とも7年以内であ

ります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者2名、その他4名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

特別な方針等は定めておりません。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認・評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	21,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	21,300	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、特別な方針等は定めておりませんが、監査内容、監査日数等を勘案し、代表取締役が監査等委員会の同意を得て適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針に関する事項

2021年3月1日施行の会社法の一部を改正する法律(令和元年法律第70号)により、株主総会決議に基づく取締役会の報酬等について、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めることが求められていることから、当社取締役会は、2021年2月19日開催の取締役会において当該内容について全員一致をもって可決しております。

取締役の報酬の基本方針としては、長期的な視点に立ち、企業価値の持続的な向上を図るため、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。主に業務執行を行う取締役(監査等委員を除く)の報酬は、全額を固定報酬としての基本報酬により構成し、監督機能を担う取締役(監査等委員)についても、その職務に鑑み、金額を金銭による基本報酬のみ支払うこととしております。

具体的には、取締役会において取締役の基本報酬は月例の固定報酬及び使用人兼務役員に対する賞与とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与、経済状況、同規模他社の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定されており基本方針に沿うものであると判断しております。

・取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第83回定時株主総会において年額

200,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は9名であります。

当社取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月28日開催の第83回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

・取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2020年7月16日開催の取締役会において、代表取締役社長大跡一郎に取締役の個人別の報酬額の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の年俸額であり、これらの権限を委任した理由は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには、代表取締役が最も適しているからであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	88,789	69,240	-	19,549	9
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,146	2,904	-	242	1
社外役員	2,500	2,400	-	100	2

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,690	4	使用人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が取引先との取引関係強化、地域貢献等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、保有目的が株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

今後も当社が持続的な成長を続けていくために、開発・生産・調達・販売等の過程において、様々な企業との協力関係が必要です。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持などを総合的に勘案し、政策保有株式として保有します。また、個別の政策保有株式について定期的に精査を実施し、保有の妥当性について検討しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	11,115
非上場株式以外の株式	10	445,330

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	922	持株会へ加入しているため。
非上場株式以外の株式	1	356	持株会へ加入しているため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の有 無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)コンコルディア・フィ ナンシャルグループ	501,013	501,013	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	224,954	157,819		
(株)三菱ケミカルホール ディングス	55,000	55,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	45,644	35,354		
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	10,934	10,934	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	43,812	28,679		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	61,130	61,130	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	36,170	24,635		
(株)トクヤマ	10,800	10,800	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	30,164	22,593		
凸版印刷(株)	15,750	15,750	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	29,452	26,082		
(株)サンドラッグ	4,123,793	4,032,588	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式の増加理由)持株会へ加入 しているため	無
	16,701	13,952		
(株)みずほフィナンシャル グループ	7,449	74,490	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	11,910	9,206		
(株)東京きらぼしフィナン シャルグループ	4,500	4,500	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	6,300	5,134		
丸東産業(株)	100	100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	219	174		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、個別銘柄ごとに、配当利回りや当社との関係性(事業上の取引関係、地域貢献等)等を総合的に勘案し検証しており、2021年3月31日を基準とした検証の結果、全ての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上 額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上 額の合計額 (千円)
非上場株式	1	700	1	700
非上場株式以外の株式	2	4,273	2	2,796

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	77		
非上場株式以外の株式	7		3,136

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,022	1,474,580
受取手形及び売掛金	1,150,671	971,147
電子記録債権	1,311,553	1,085,463
たな卸資産	4 1,505,158	4 1,570,887
その他	108,546	60,775
貸倒引当金	41,051	31,966
流動資産合計	5,599,901	5,130,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,155,141	2 3,423,450
減価償却累計額	1,506,789	1,517,026
建物及び構築物(純額)	1,648,351	1,906,424
機械装置及び運搬具	8,470,435	7,948,809
減価償却累計額	3,676,876	3,893,332
機械装置及び運搬具(純額)	4,793,559	4,055,477
土地	2 1,090,095	2 1,046,943
建設仮勘定	2,273,852	2,785,640
その他	273,107	250,625
減価償却累計額	210,080	198,263
その他(純額)	63,026	52,361
有形固定資産合計	9,868,885	9,846,847
無形固定資産	8,320	15,795
投資その他の資産		
投資有価証券	337,322	461,419
繰延税金資産	222,320	170,435
その他	1 106,898	1 97,439
貸倒引当金	4,352	3,274
投資その他の資産合計	662,189	726,020
固定資産合計	10,539,395	10,588,664
資産合計	16,139,297	15,719,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,483	192,099
電子記録債務	93,921	214,084
短期借入金	2, 3 4,226,563	2, 3 5,005,374
未払法人税等	308,279	178,540
賞与引当金	81,497	78,362
その他	1,874,409	515,231
流動負債合計	6,964,154	6,183,693
固定負債		
長期借入金	1,451,382	1,456,967
役員退職慰労引当金	377,375	397,266
退職給付に係る負債	128,209	100,452
資産除去債務	5,372	5,381
長期預り保証金	3,400	3,100
その他	4,382	2,927
固定負債合計	1,970,122	1,966,093
負債合計	8,934,276	8,149,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	676,518	676,518
利益剰余金	6,519,905	7,009,376
自己株式	35,311	35,455
株主資本合計	7,708,548	8,197,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,464	186,261
為替換算調整勘定	856,174	1,049,403
その他の包括利益累計額合計	759,710	863,141
非支配株主持分	256,181	235,031
純資産合計	7,205,020	7,569,765
負債純資産合計	16,139,297	15,719,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	6,563,313	5,586,476
売上原価	1, 2 3,787,408	1, 2 3,160,496
売上総利益	2,775,904	2,425,980
販売費及び一般管理費	3 1,480,071	3 1,254,382
営業利益	1,295,832	1,171,597
営業外収益		
受取利息	3,556	1,397
受取配当金	17,865	16,820
作業くず売却益	9,203	9,003
不動産賃貸料	2,332	2,590
助成金収入	-	23,964
為替差益	68,502	-
その他	7,448	14,549
営業外収益合計	108,908	68,325
営業外費用		
支払利息	57,107	45,328
為替差損	-	157,755
持分法による投資損失	6,186	8,001
その他	3,886	3,334
営業外費用合計	67,181	214,419
経常利益	1,337,560	1,025,503
特別利益		
固定資産売却益	4 111	4 209
特別利益合計	111	209
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,312	5 3,724
投資有価証券評価損	1,214	-
減損損失	6 8,196	6 35,459
特別損失合計	10,723	39,183
税金等調整前当期純利益	1,326,948	986,529
法人税、住民税及び事業税	481,409	381,522
法人税等調整額	57,327	18,863
法人税等合計	424,082	400,386
当期純利益	902,866	586,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	545	11,903
親会社株主に帰属する当期純利益	902,321	598,046

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	902,866	586,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,783	89,797
為替換算調整勘定	39,915	202,475
持分法適用会社に対する持分相当額	1,445	298
その他の包括利益合計	106,253	112,976
包括利益	796,613	473,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,228	494,315
非支配株主に係る包括利益	614	21,149

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	5,726,162	34,829	6,920,155
当期変動額					
剰余金の配当			108,578		108,578
親会社株主に帰属する当期純利益			902,321		902,321
自己株式の取得				482	482
連結子会社の増資による持分の増減		4,867			4,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,867	793,742	482	788,392
当期末残高	547,436	676,518	6,519,905	35,311	7,708,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	164,247	817,419	653,171	251,929	6,518,913
当期変動額					
剰余金の配当					108,578
親会社株主に帰属する当期純利益					902,321
自己株式の取得					482
連結子会社の増資による持分の増減					4,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,783	38,755	106,538	4,252	102,286
当期変動額合計	67,783	38,755	106,538	4,252	686,106
当期末残高	96,464	856,174	759,710	256,181	7,205,020

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	676,518	6,519,905	35,311	7,708,548
当期変動額					
剰余金の配当			108,575		108,575
親会社株主に帰属する当期純利益			598,046		598,046
自己株式の取得				143	143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	489,470	143	489,326
当期末残高	547,436	676,518	7,009,376	35,455	8,197,875

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,464	856,174	759,710	256,181	7,205,020
当期変動額					
剰余金の配当					108,575
親会社株主に帰属する当期純利益					598,046
自己株式の取得					143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,797	193,228	103,431	21,149	124,581
当期変動額合計	89,797	193,228	103,431	21,149	364,745
当期末残高	186,261	1,049,403	863,141	235,031	7,569,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326,948	986,529
減価償却費	450,417	426,851
のれん償却額	1,908	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,799	10,164
賞与引当金の増減額(は減少)	1,436	3,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,290	27,975
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,337	19,891
受取利息及び受取配当金	21,422	18,218
支払利息	57,107	45,328
為替差損益(は益)	10,109	26,015
持分法による投資損益(は益)	6,186	8,001
有形固定資産除売却損益(は益)	1,201	3,514
投資有価証券評価損益(は益)	1,214	-
売上債権の増減額(は増加)	169,993	398,427
たな卸資産の増減額(は増加)	173,656	100,468
仕入債務の増減額(は減少)	170,647	78,994
その他	67,468	98,672
小計	1,607,937	1,932,264
利息及び配当金の受取額	21,332	18,212
利息の支払額	56,905	40,117
法人税等の支払額	343,337	503,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,026	1,406,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	611,338	2,147,602
有形固定資産の売却による収入	111	209
投資有価証券の取得による支出	1,262	1,279
無形固定資産の取得による支出	3,925	12,095
貸付けによる支出	-	4,100
貸付金の回収による収入	7,967	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,447	2,162,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	277,440	456,720
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	898,288	1,073,980
自己株式の取得による支出	482	143
配当金の支払額	107,808	110,128
その他	1,502	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,521	671,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,602	5,644
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	468,455	90,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,567	1,565,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,565,022	1,474,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ラジアテックス

相模マニュファクチャラーズ有限公司

(有)サンクロード

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

udonodon INC.

決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ラジアテックスと相模マニュファクチャラーズ有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法と償却期間

5年間の定額償却により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 170,435千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積もっておりますが、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は「(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)」に記載した一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係電子記録債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係電子記録債務」1,267,204千円、「その他」607,204千円は、「その他」1,874,409千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続し業績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他(株式)	36,110千円	26,365千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	118,558千円	118,150千円
土地	17,303	17,303
計	135,861	135,453

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,550,000千円
計	1,500,000	1,550,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	4,950,000千円	4,950,000千円
借入実行残高	2,850,000	2,900,000
差引額	2,100,000	2,050,000

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	475,892千円	479,174千円
仕掛品	343,880	394,321
原材料及び貯蔵品	685,385	697,391

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	117,652千円	63,895千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	3,960千円	8,124千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	216,048千円	198,204千円
運賃	137,174	112,605
広告宣伝費	131,110	65,573
貸倒引当金繰入額	15,239	10,164
役員退職慰労引当金繰入額	26,337	19,891
給与手当及び賞与	364,082	349,534
賞与引当金繰入額	30,163	28,872
退職給付費用	22,471	3,684

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	111千円	209千円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	146千円	1,340千円
機械装置及び運搬具	1,082	555
その他	82	1,828
計	1,312	3,724

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都世田谷区	店舗	のれん	6,202
		建物及び構築物	1,981
		その他	11

当社グループは、原則として投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、その他事業の一部においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度末において、その他事業の一部ののれん及び事業用資産について、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県鎌倉市	店舗	土地	32,765
		その他	2,694

当社グループは、原則として投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っておりますが、その他事業の一部においては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度末において、その他事業の一部の事業用資産について、想定していた収益が見込めなくなった等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に算定しております。

す。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	96,381千円	122,818千円
組替調整額	1,214	-
税効果調整前	95,167	122,818
税効果額	27,384	33,021
その他有価証券評価差額金	67,783	89,797
為替換算調整勘定		
当期発生額	39,915	202,475
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,445	298
その他の包括利益合計	106,253	112,976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	79,623	277		79,900
合計	79,623	277		79,900

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,578	10	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 取締役会	普通株式	108,575	利益剰余金	10	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	79,900	100		80,000
合計	79,900	100		80,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 取締役会	普通株式	108,575	10	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,574	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,565,022千円	1,474,580千円
現金及び現金同等物	1,565,022	1,474,580

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借り入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、主として6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主として5年以内)は主に設備投資資金の調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,565,022	1,565,022	
(2) 受取手形及び売掛金	1,150,671	1,150,671	
(3) 電子記録債権	1,311,553	1,311,553	
(4) 投資有価証券	326,429	326,429	
資産計	4,353,677	4,353,677	
(1) 支払手形及び買掛金	379,483	379,483	
(2) 電子記録債務	93,921	93,921	
(3) 短期借入金	3,421,270	3,421,270	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,256,675	2,250,296	6,379
負債計	6,151,350	6,144,970	6,379

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,474,580	1,474,580	
(2) 受取手形及び売掛金	971,147	971,147	
(3) 電子記録債権	1,085,463	1,085,463	
(4) 投資有価証券	449,603	449,603	
資産計	3,980,795	3,980,795	
(1) 支払手形及び買掛金	192,099	192,099	
(2) 電子記録債務	214,084	214,084	
(3) 短期借入金	3,903,680	3,903,680	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,558,661	2,543,100	15,560
負債計	6,868,526	6,852,965	15,560

(表示方法の変更)

前連結会計年度において記載しておりました「設備関係電子記録債務」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「設備関係電子記録債務」の連結貸借対照表計上額は1,267,204千円であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式	10,893	11,815

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,565,022			
受取手形及び売掛金	1,150,671			
電子記録債権	1,311,553			
合計	4,027,248			

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,474,580			
受取手形及び売掛金	971,147			
電子記録債権	1,085,463			
合計	3,531,191			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,421,270					
長期借入金	805,293	805,293	373,725	259,011	13,353	
合計	4,226,563	805,293	373,725	259,011	13,353	

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,903,680					
長期借入金	1,101,694	681,093	505,294	254,110	16,470	
合計	5,005,374	681,093	505,294	254,110	16,470	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	286,526	139,597	146,929
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	286,526	139,597	146,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,902	50,118	10,216
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	39,902	50,118	10,216
合計		326,429	189,716	136,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,893千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	431,392	166,065	265,327
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	431,392	166,065	265,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,210	24,007	5,796
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,210	24,007	5,796
合計		449,603	190,072	259,530

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,815千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,214千円(その他有価証券の株式1,214千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	104,138	128,209
退職給付費用	47,696	2,930
退職給付の支払額	9,570	16,966
制度への拠出額	14,055	13,721
退職給付に係る負債の期末残高	128,209	100,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (2021年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	378,806	365,035
年金資産	351,208	352,484
	27,597	12,550
非積立型制度の退職給付債務	100,612	87,901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,209	100,452
退職給付に係る負債	128,209	100,452
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,209	100,452

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度47,696千円 当連結会計年度2,930 千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	299,016千円	317,755千円
賞与引当金	24,938	23,978
退職給付に係る負債	39,060	30,575
投資有価証券評価損	11,703	11,703
貸倒引当金	15,266	14,481
投資優遇税制	709,087	696,955
その他	328,041	332,489
繰延税金資産小計	1,427,113	1,427,939
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	299,016	317,755
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	865,575	866,478
評価性引当額小計	1,164,592	1,184,234
繰延税金資産合計	262,520	243,705
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,248	73,269
その他	47	
繰延税金負債合計	40,200	73,269
繰延税金資産(負債)の純額	222,320	170,435

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()						299,016	299,016
評価性引当額						299,016	299,016
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()					25,430	292,325	317,755
評価性引当額					25,430	292,325	317,755
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.8
評価性引当額の増減額	-	2.0
在外連結子会社の適用税率差異	-	1.3
連結仕訳による影響	-	1.6
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	40.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	5,363千円	5,372千円
時の経過による調整額	8	8
期末残高	5,372	5,381

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、 Condom、医療用ゴム製品及び生活自助具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,968,207	1,332,761	6,300,969	262,343	6,563,313	-	6,563,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,968,207	1,332,761	6,300,969	262,343	6,563,313	-	6,563,313
セグメント利益又は損失 ()	1,665,128	80,172	1,745,300	106,566	1,638,734	342,901	1,295,832
セグメント資産	13,476,514	983,358	14,459,873	305,793	14,765,666	1,373,630	16,139,297
その他の項目							
減価償却費	409,999	20,361	430,361	12,215	442,576	7,840	450,417
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,928,406	22,267	1,950,674	1,484	1,952,159	9,863	1,962,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,229,511	1,152,790	5,382,301	204,175	5,586,476	-	5,586,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,229,511	1,152,790	5,382,301	204,175	5,586,476	-	5,586,476
セグメント利益又は損失 ()	1,503,955	93,897	1,597,853	93,370	1,504,482	332,884	1,171,597
セグメント資産	13,349,008	917,713	14,266,722	243,494	14,510,216	1,209,336	15,719,553
その他の項目							
減価償却費	388,379	16,595	404,975	11,916	416,892	9,958	426,851
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	653,296	5,915	659,212	3,612	662,825	24,451	687,276

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,968,207	1,332,761	262,343	6,563,313

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	その他	合計
5,433,505	354,171	65,338	709,905	391	6,563,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,290,182	8,576,820	1,883	9,868,885

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ(株)	3,560,177	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック製品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	4,229,511	1,152,790	204,175	5,586,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	その他	合計
4,603,578	269,823	36,011	677,028	35	5,586,476

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,440,843	8,404,681	1,323	9,846,847

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ(株)	3,015,384	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品事業	計			
減損損失	-	-	-	8,196	-	8,196

(注) 「その他」の金額は、飲食事業の事業用資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品事業	計			
減損損失	-	-	-	35,459	-	35,459

(注) 「その他」の金額は、飲食事業の事業用資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所有して いる会社	相模産業㈱	東京都 世田谷区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員 が100.0 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	31,923	売掛金	2,967
							出向者の労 務費の受取	17,238	受取手形	841

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議 決権の過 半数を所有して いる会社	相模産業㈱	東京都 世田谷区	100,000	主に医療日 用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員 が100.0 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の 販売 役員の兼任	製品販売	26,399	売掛金	2,548
							出向者の労 務費の受取	17,304	受取手形	1,752

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	640.00円	675.55円
1株当たり当期純利益	83.10円	55.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	902,321	598,046
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	902,321	598,046
期中平均株式数(千株)	10,857	10,857

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,421,270	3,903,680	0.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	805,293	1,101,694	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,451,382	1,456,967	0.22	2022年4月30日～ 2025年4月30日
合計	5,677,945	6,462,341		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、外貨建借入金等が含まれております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	681,093	505,294	254,110	16,470

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,314,456	2,732,028	4,152,965	5,586,476
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	42,893	185,889	630,811	986,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	113,381	31,641	368,265	598,046
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.44	2.91	33.92	55.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	10.44	13.36	31.00	21.16

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,802	734,161
受取手形	135,314	89,360
売掛金	2 5,020,653	2 4,736,128
電子記録債権	1,311,553	1,085,463
商品及び製品	417,759	471,974
仕掛品	23,284	4,776
原材料及び貯蔵品	198,530	128,971
前渡金	-	212,191
前払費用	38,063	36,870
短期貸付金	2 139,412	2 163,489
未収入金	2 1,457,846	2 1,858,137
その他	30,352	1,024
貸倒引当金	657,489	719,212
流動資産合計	9,047,083	8,803,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 227,250	1 219,282
構築物	23,861	27,500
機械及び装置	63,872	48,449
車両運搬具	3,532	5,923
工具、器具及び備品	23,437	17,444
土地	1 937,820	1 905,055
建設仮勘定	167	3,241
有形固定資産合計	1,279,942	1,226,898
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	6,219	13,862
無形固定資産合計	6,483	14,125
投資その他の資産		
投資有価証券	337,322	461,419
関係会社株式	5,850,658	5,850,658
繰延税金資産	46,609	522
その他	61,494	61,518
貸倒引当金	4,313	3,223
投資その他の資産合計	6,291,772	6,370,895
固定資産合計	7,578,198	7,611,920
資産合計	16,625,281	16,415,256

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,805	24,483
買掛金	2 564,246	2 384,414
電子記録債務	1,361,126	214,084
短期借入金	1, 4 3,702,606	1, 4 4,090,304
未払金	24,597	19,742
未払法人税等	308,081	178,470
未払費用	114,639	107,188
前受金	1,798	8,287
預り金	8,256	10,282
賞与引当金	81,497	78,362
その他	5,479	104,602
流動負債合計	6,491,134	5,220,223
固定負債		
長期借入金	1,136,926	1,454,148
長期預り保証金	3,400	3,100
退職給付引当金	121,588	94,181
役員退職慰労引当金	377,375	397,266
資産除去債務	5,372	5,381
固定負債合計	1,644,661	1,954,076
負債合計	8,135,795	7,174,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	5,950,000	6,800,000
繰越利益剰余金	1,112,652	924,469
利益剰余金合計	7,199,511	7,861,328
自己株式	35,311	35,455
株主資本合計	8,393,021	9,054,694
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,464	186,261
評価・換算差額等合計	96,464	186,261
純資産合計	8,489,485	9,240,956
負債純資産合計	16,625,281	16,415,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 8,173,377	1 5,531,154
売上原価	1 5,378,262	1 3,230,453
売上総利益	2,795,114	2,300,700
販売費及び一般管理費	2 1,255,895	2 1,142,259
営業利益	1,539,219	1,158,441
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,143	16,879
作業くず売却益	9,391	7,215
為替差益	-	20,362
その他	7,134	13,750
営業外収益合計	34,669	58,208
営業外費用		
支払利息	11,309	12,837
為替差損	7,987	-
その他	3,767	3,307
営業外費用合計	23,064	16,144
経常利益	1,550,823	1,200,505
特別利益		
固定資産売却益	3 111	3 136
特別利益合計	111	136
特別損失		
固定資産除売却損	4 109	4 2
投資有価証券評価損	1,214	-
関係会社株式評価損	12,000	-
減損損失	-	35,459
特別損失合計	13,323	35,462
税引前当期純利益	1,537,610	1,165,179
法人税、住民税及び事業税	480,615	381,721
法人税等調整額	14,191	13,066
法人税等合計	466,424	394,787
当期純利益	1,071,186	770,392

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	5,200,000	900,043	6,236,903	34,829	7,430,895
当期変動額									
剰余金の配当						108,578	108,578		108,578
別途積立金の積立					750,000	750,000	-		-
当期純利益						1,071,186	1,071,186		1,071,186
自己株式の取得								482	482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	750,000	212,608	962,608	482	962,125
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	5,950,000	1,112,652	7,199,511	35,311	8,393,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	164,247	164,247	7,595,143
当期変動額			
剰余金の配当			108,578
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,071,186
自己株式の取得			482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	67,783	67,783	67,783
当期変動額合計	67,783	67,783	894,342
当期末残高	96,464	96,464	8,489,485

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	5,950,000	1,112,652	7,199,511	35,311	8,393,021
当期変動額									
剰余金の配当						108,575	108,575		108,575
別途積立金の積立					850,000	850,000	-		-
当期純利益						770,392	770,392		770,392
自己株式の取得								143	143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	850,000	188,182	661,817	143	661,673
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	6,800,000	924,469	7,861,328	35,455	9,054,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96,464	96,464	8,489,485
当期変動額			
剰余金の配当			108,575
別途積立金の積立			-
当期純利益			770,392
自己株式の取得			143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	89,797	89,797	89,797
当期変動額合計	89,797	89,797	751,470
当期末残高	186,261	186,261	9,240,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 522千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎とし

て見積もっておりますが、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は「（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響）」に記載した一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌事業年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響）

新型コロナウイルス感染症の影響は一定期間継続し業績に影響を及ぼす可能性があるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	118,558千円	118,150千円
土地	17,303	17,303
計	135,861	135,453

担保に係る債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円	1,550,000千円
計	1,500,000	1,550,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	5,611,189千円	5,881,418千円
短期金銭債務	436,093	265,769

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
相模マニュファクチャラーズ有限公司	915,420千円	1,114,858千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	4,950,000千円	4,950,000千円
借入実行残高	2,850,000	2,900,000
差引額	2,100,000	2,050,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,719,072千円	14,396千円
仕入高	2,055,933	1,774,603

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売手数料	210,874千円	195,037千円
運賃	111,276	92,003
広告宣伝費	122,512	54,800
貸倒引当金繰入額	11,084	60,633
役員退職慰労引当金繰入額	26,337	19,891
給料	300,937	296,122
賞与引当金繰入額	30,163	28,872
退職給付費用	18,905	977
減価償却費	10,864	12,433

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	111千円	136千円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	0千円	0千円
機械及び装置	109	2
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	109	2

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を把握しておりません。なお、時価を把握することが困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	5,802,800	5,802,800
関連会社株式	47,857	47,857
計	5,850,658	5,850,658

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,938千円	23,978千円
退職給付引当金	37,205	28,819
役員退職慰労引当金	115,476	121,563
投資有価証券評価損	11,703	11,703
貸倒引当金繰入限度超過額	202,511	221,065
その他	36,853	41,012
繰延税金資産小計	428,689	448,142
評価性引当額	341,879	374,351
繰延税金資産合計	86,810	73,791
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	40,248	73,269
その他	47	-
繰延税金負債合計	40,200	73,269
繰延税金資産(負債)の純額	46,609	522

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	0.6
評価性引当額の増減額	-	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	33.9

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	227,250	13,011	0 (-)	20,980	219,282	1,125,760
	構築物	23,861	6,415	0 (-)	2,776	27,500	131,177
	機械及び装置	63,872	2,352	2 (-)	17,772	48,449	1,278,639
	車両運搬具	3,532	6,243	0 (-)	3,852	5,923	67,636
	工具、器具及び備品	23,437	6,407	2,643 (2,643)	9,756	17,444	169,009
	土地	937,820	-	32,765 (32,765)	-	905,055	-
	建設仮勘定	167	3,241	167 (-)	-	3,241	-
	計	1,279,942	37,671	35,578 (35,408)	55,137	1,226,898	2,772,223
無形固定資産	電話加入権	263	-	-	-	263	-
	ソフトウェア	6,219	11,995	50 (50)	4,302	13,862	-
	計	6,483	11,995	50 (50)	4,302	14,125	-

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

本社工場 第一倉庫西壁補強工事	建物	3,185千円
本社工場 南側駐輪場屋根	構築物	2,442千円
本社工場 ホストシステムソフト	ソフトウェア	11,995千円

3 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

鎌倉波音(飲食店)店舗の減損	土地	32,765千円
	工具、器具及び備品	2,643千円
	ソフトウェア	50千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	661,802	722,436	661,802	722,436
賞与引当金	81,497	78,362	81,497	78,362
役員退職慰労引当金	377,375	19,891	-	397,266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.sagami-gomu.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第87期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)2020年7月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年7月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及びその確認書

第88期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月13日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)2020年11月13日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)2021年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2020年7月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書) 2020年7月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星野達郎
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土居靖明
----------------	-------	------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産170,435千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は243,705千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額1,427,939千円から、回収可能性がないと判断された1,184,234千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の収益及び費用の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、過年度及び当連結会計年度における臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得及び重要な税務上の欠損金の発生の有無に関する検討。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討、過年度の事業計画と実績との比較分析による合理性及び実現可能性の検討。 ・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別

した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年 6月25日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 達 郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 靖 明
----------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産522千円が計上されている。注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は73,791千円であり、将来減算一時差異に係る繰延税金資産の総額448,142千円から、回収可能性がないと判断された374,351千円が評価性引当額として控除されている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があるとして判断し計上されており、具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断される。これらは主に事業計画を基礎として見積られるが、当該事業計画に含まれる将来の収益及び費用の予測には不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、経営者による繰延税金資産の回収可能性に関する判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検証するために、会社が構築した関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した上で、会社の判断に対して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類の妥当性、特に、過年度及び当事業年度における臨時的な原因により生じたものを除いた課税所得及び重要な税務上の欠損金の発生の有無に関する検討。 ・回収可能性の判断の基礎となっている事業計画について、適切な承認を得られていることの検討、過年度の事業計画と実績との比較分析による合理性及び実現可能性の検討。 ・将来の一時差異解消スケジュール、タックス・プランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等の主要な仮定について事業計画との整合性の検討、関連する資料の閲覧や質問による合理性及び実現可能性の検討。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。